

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蔭野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,706	1,957	7,570
経常利益(百万円)	230	437	1,287
四半期(当期)純利益(百万円)	126	260	798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	117	262	999
純資産額(百万円)	6,063	6,978	6,945
総資産額(百万円)	8,249	9,433	10,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.99	22.72	69.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.3	73.7	68.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,957百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益424百万円（前年同期比90.2%増）、経常利益437百万円（前年同期比89.7%増）、四半期純利益260百万円（前年同期比106.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 建築CAD事業

消費増税の駆け込み需要と金利先高観が後押しした住宅着工戸数の増加と、WindowsXPサポート終了に伴うハードの入れ替えに伴うバージョンアップ需要が全国的に増加し、主力商品「ARCHITREND Z Ver.8」の新規売上、既存売上は共に伸長しました。業種・業態別に見ると、大手ハウスメーカーの最高決算や地場ビルダーの新規出店に伴う大幅な設備投資が追い風となり、戸建て業界における売上はほぼ満遍なく増加しました。大手ゼネコンにおきましては、BIMの商品キャンペーンが大いに支持され、大きくシェアを伸ばすこととなりました。この結果、建築CAD事業の売上高は995百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は177百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

##### 測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、アベノミクスの国土強靱化計画による公共投資増加と、WindowsXPサポート終了に伴うシステムのバージョンアップ需要が増加し、全国的に主力商品「BLUETREND XA 2013」の新規売上、既存売上は共に伸長しました。

土木CADソフトウェアについては、国交省が推進する情報化施工において、平成25年度から一般化されたTS出来形への対応を支援する、三次元設計データ作成プログラムの販売が好調に推移し、主力商品「EX-TREND武蔵 2013」の新規、既存売上は共に伸長しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は937百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は213百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

##### ITソリューション事業

主にインターネット宿泊予約システムにより、売上高は24百万円（前年同期比164.3%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,433百万円となり、前連結会計年度末より733百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、208百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築CAD事業及び測量土木CAD事業の販売実績の合計は、当第1四半期連結累計期間における総販売実績の98.7%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100 株
計	11,500,000	11,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,500	-	1,631	-	1,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,500	114,845	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	114,845	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	11,900	-	11,900	0.10
計	-	11,900	-	11,900	0.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,778	3,261
受取手形及び売掛金	1,598	1,505
商品及び製品	17	14
仕掛品	1	28
原材料及び貯蔵品	15	12
繰延税金資産	300	131
その他	190	102
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	5,895	5,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616	1,624
土地	1,122	1,122
その他(純額)	66	63
有形固定資産合計	2,806	2,811
無形固定資産		
のれん	21	18
その他	127	130
無形固定資産合計	148	148
投資その他の資産		
投資有価証券	850	951
繰延税金資産	23	30
その他	455	453
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,316	1,422
固定資産合計	4,271	4,381
資産合計	10,166	9,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36	36
未払法人税等	567	16
前受金	1,270	1,402
賞与引当金	260	118
役員賞与引当金	40	10
その他	976	800
流動負債合計	3,151	2,385
固定負債		
長期未払金	3	3
その他	65	65
固定負債合計	69	69
負債合計	3,221	2,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	3,017	3,048
自己株式	5	5
株主資本合計	6,739	6,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	186
その他の包括利益累計額合計	185	186
少数株主持分	20	21
純資産合計	6,945	6,978
負債純資産合計	10,166	9,433

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,706	1,957
売上原価	319	405
売上総利益	1,386	1,551
販売費及び一般管理費	1,163	1,127
営業利益	223	424
営業外収益		
受取配当金	2	4
受取保険金	1	1
受取手数料	2	2
その他	1	4
営業外収益合計	7	13
営業外費用		
為替差損	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	230	437
税金等調整前四半期純利益	230	437
法人税、住民税及び事業税	9	14
法人税等調整額	94	161
法人税等合計	103	175
少数株主損益調整前四半期純利益	126	261
少数株主利益	0	0
四半期純利益	126	260

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126	261
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	0
その他の包括利益合計	9	0
四半期包括利益	117	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	261
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	45百万円	56百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソ リユーショ ン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	916	780	9	1,706	-	1,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	916	780	9	1,706	-	1,706
セグメント利益又は損失 ( )	104	131	8	227	4	223

(注)1. セグメント利益の調整額 4百万円は、各報告セグメントに配分していないグループ管理にかかる費用で

あります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソ リユーショ ン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	995	937	24	1,957	-	1,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	995	937	24	1,957	-	1,957
セグメント利益又は損失 ( )	177	213	8	381	43	424

(注)1. セグメント利益の調整額43百万円は、グループ会社からの経営管理料及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含まれていた「ITソリューション事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	22円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	126	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	126	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,488	11,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

福井コンピュータホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。